

(2026年3月)

ハイチ共和国・政治・経済・社会情勢月報

在ハイチ大使館

<要点>

【政治】

- 2日 暫定選挙管理委員会（CEP）による政党、政治団体の登録期間が正式に開始。この段階は選挙プロセスの再開における重要な節目となるが、その成否は治安情勢や政治関係者の参加に大きく左右される。（CEP）
- 11日 フィス・エメ首相、チリのホセ・アントニオ・カスト次期大統領の就任式に出席した。同行したレイナ・フォルバン外務大臣は、OAS（米州機構）事務総長と会談（首相府）
- 12日 計320の政党が登録を行った。
- 20日 閣議が開催。ジャック・スティーブンス・ティモレオンがBMPAD事務局長に、ロヴェリー・フランソワがONA事務局長に、パトリック・デラトゥールがISPAN事務局長に、オズニー・ジャン・マリーがMENFP事務局長に、ピエール・アンドレ・ゲデオがANAP事務局長に、ジェナール・ジョセフが障害者担当国务長官に、リカルド・ジャン＝バティストがCAN局長にそれぞれ任命された。（首相府）
- 26日 CEPにより、認証政党が公表。320の政党が登録されたが、認証を得たのは282党のみ。認可された政党の中には、ハイチの政界において影響力のある勢力と見なされている「PHTK」、「ヴェリテ」、「RDNP」は含まれていない。（CEP）

【経済】

- 10日 経済財務省（MEF）は、行政の近代化が進展していることを発表し、特にデジタル化による税務手続きの改善を挙げた。（MEF）
- 24日 BRHの基準為替レートは1米ドルあたり130～132 HTG前後で推移しており、インフレ圧力が続く中、為替市場は比較的安定していることを示している。（BRH）
- 17日 サンライズ航空がカパイシャン＝ボストン便を就航。（ル・ヌヴェリスト）

【社会】

- 29日 国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）は、多国籍治安支援ミッション（MMAS）の隊員が関与した性的搾取および虐待の事例4件を確認した。（OHCHR）
- 30日 経済財務省は、2026年4月2日からの新たな公式燃料価格を発表した。（MEF）

ガソリン：725 グルド/ガロン

ディーゼル：850 グルド/ガロン

灯油：845 グルド/ガロン

1 政治

- 2 日：暫定選挙管理委員会（CEP）による政党登録期間が正式に開始。（CEP）
- 1 0 日：米州機構（OAS）は、CPT からの移行プロセスへの支持を表明し、持続可能な制度的安定化に向けた取り組みの継続を奨励した。（OAS）
- 1 1 日：フィス・エメ首相、チリのホセ・アントニオ・カスト次期大統領の就任式に出席。同行したレイナ・フォルバン外相は、OAS のアルベルト・ラムディン事務総長と会談。（首相府）
- 1 2 日：大統領選挙にむけた政党登録に関し、計 320 の政党が選挙登録を行った。（Le Nouvelliste）。
- 1 5 日：選挙プロセスの透明性と信頼性を強化することを目的として、政党、市民社会組織、技術パートナーが参加する全国協議が開催された。（Le National）
- 1 7 日：財務総監局（IGF）が設立 20 周年記念式典を実施。ヴァネル・モレンシー総監および財務大臣が出席。（Le Nouvelliste）
- 1 8 日：暫定選挙管理委員会（CEP）委員長が、今年の選挙が国家の正当性を回復するために不可欠であることを改めて強調。CEP はすでに 320 の政党および団体を登録しており、最終リストは 3 月 26 日に公表される。（CEP）
- 2 0 日：国連ハイチ統合事務所（BINUH）は、ハイチ国家の継続性を確保するため、政治関係者の連携を呼びかけた。（BINUH）
- 2 0 日：フォルバン外相、ボゴタで開催された第 10 回 CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）サミットの合間に、コロンビア外相と会談。メキシコ国務長官とも会談を行った。（外務省）
- 2 0 日：閣議開催。ジャック・スティーブンス・ティモレオンが BMPAD 事務局長に、ロヴェリー・フランソワが ONA 事務局長に、パトリック・デラトゥールが ISPAN 事務局長に、オズニー・ジャン・マリーが MENF 事務局長に、ピエール・アンドレ・ジェデオンが ANAP 事務局長に、ジェナール・ジョセフが障害者担当国務長官に、リカルド・ジャン＝バティストが CAN 事務委員長にそれぞれ任命。（首相府）
- 2 6 日：CEP により、認証政党が公表。320 の政党が登録されたが、認証を得たのは 282 党のみ。認可された政党の中には、ハイチの政界において影響力のある勢力と見なされている「PHTK」、「ヴェリテ」、「RDNP」は含まれていない。（CEP）
- 3 1 日：フィス＝エメ首相、国連運用支援局（USG/DOS）のアトゥル・カレ事務次長が率いる国連高官代表団を迎えた。代表団訪問は国連安全保障理事会決議第 2793 号（2025 年）により新設された国連ハイチ支援事務所（BANUH）の業務開

始に伴うもの。(首相府／国連)

2 経済

- 10日：経済財務省（MEF）、特にデジタル化による税務書類の処理改善を挙げ、行政の近代化が進展していることを発表。（MEF）
- 12日：米州開発銀行（IDB）の代表団が、電子ワンストップサービスプロジェクトの進捗状況を評価するため、ポルトープランスを訪問。（Le Nouvelliste）
- 24日 ハイチ共和国銀行（BRH）が2026年1月のインフレ報告書を公表。報告書はインフレ率が徐々に低下していることを確認しつつも、物価は依然として高水準にあり、家計の購買力を圧迫し続けていると指摘。（BRH）
- 24日 BRHの基準為替レートは1米ドルあたり130～132 HTG前後で推移。これは、インフレ圧力が続く中、為替市場は比較的安定していることを示すもの。（BRH）

3 社会

- 17日：サンライズ航空によりカパイシャン～ボストン便の週1便の直行便が就航。（Le Nouvelliste）
- 21日：モナザール商工大臣、3月26日から29日に開催予定の第14回世界貿易機関（WTO）閣僚会議（カメルーン）に出席。（MCI）
- 23日：社会・労働大臣、3月25日から27日にて開催される「米州地域社会保障フォーラム」（ブラジル）に出席。（MAST）
- 26日：環境大臣、4月1日、環境と持続可能な開発をテーマとする「貿易・経済開発理事会第124回特別会合」（ガイアナ）に出席。
- 28日：アルティボニット県プティット・リヴィエール郡の複数の地域で虐殺事件が発生。（Le Nouvelliste）
- 29日：EU大、ドイツ、スペイン、フランス、オランダ各大使館連名で、アルティボニット県ジャン＝ドニでギャング「グラン・グリフ」によって行われた襲撃を強く非難。（EU大）
- 30日：サンドラ・ポーレモン計画相、西内和彦駐ハイチ日本大使と会談。二国間協力の強化について協議。（計画省）
- 30日 経済財務省は、2026年4月2日からの新たな公式燃料価格を発表した。（MEF）
 - ガソリン：725 グルド/ガロン
 - ディーゼル：850 グルド/ガロン
 - 灯油：845 グルド/ガロン

(注)

CEP : Conseil électoral provisoire (暫定選挙管理委員会)

CPT : Conseil présidentiel de transition (暫定大統領評議会)

PNH : Police nationale d' Haïti (ハイチ国家警察)

FAdH : Forces armées d' Haïti (ハイチ軍)

BINUH : Bureau intégré des Nations Unies en Haïti (国連ハイチ統合事務所)

BRH : Banque de la République d' Haïti (ハイチ共和国銀行)

ISPAN : Institut de Sauvegarde du Patrimoine National (国家遺産保護局)

ONA : Office National d' Assurance Vieillesse (国家老齢保険局)

BMPAD : Bureau de Monétisation des Programmes d' Aide au Développement (開発援助プログラム資金化局)

ANAP : Agence Nationale des Aires Protégées (国家保護地域庁)

CAN : Conseil d' Administration National (国家行政評議会)

IGF : Inspection générale des finances (財務総監局)